

学校コード F118310105646

注3

設置年度 令和 3年度

計画の区分： 大学院の設置

注1

認可

注2

福井医療大学大学院

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人新田塚学園
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名

シム シツチョウ イワナガ カズヤ
事務室長 岩永 和也

電話番号

0776-59-2200

（夜間）

0776-59-2200

e-mail

soumu@fukui-hsu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

保健医療学研究科

＜保健医療学専攻＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	27

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人新田塚学園

(2) 大学名

福井医療大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒910-3190

福井県福井市江上町55字鳥町13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ハヤシ セイガク) 林 正岳 (平成17年4月1日)	—	
学長	(ヤマグチ アキオ) 山口 明夫 (平成29年4月1日)	—	
研究科長	(コバヤシ ヤスタカ) 小林 康孝 (令和3年4月1日)	—	
学科長等	—	—	

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください（作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」を確認してください）。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和4年度までの5年間）ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
保健医療学研究科 保健医療学専攻 修士（保健医療学）	保健衛生学関係（リハビリテーション関係） 保健衛生学関係（看護学関係及びリハビリテーション関係を除く。）	2 年	10 人	- 人	20 人		保健医療学部

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1）」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	10人 [-]	(-) [-]	10人 [-]	(-) [-]	0.90倍	-	
志願者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]			
受験者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]			
合格者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]			
B 入学者数	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]	9 [-]	(-) [-]			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	0.90	-	0.90	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和4年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)	
2 年次	/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	9 [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	
3 年次			/		/		- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)
4 年次	/						/		/		- [-] (-)
計			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)					9 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
令和3年度	9 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	18 人	0 人	平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	— 人	— 人	
			令和3年度	— 人	— 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		人	人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{9} = \boxed{0} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{18} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<保健医療学研究科保健医療学専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	倫理学特論	1前	2								1
	プロフェッショナルリズム特論	1前		1			1				
	コミュニケーション特論	1前		1				1			
	国際医療学演習	2前	2			1					
	研究方法論Ⅰ	1前	2				1				
	研究方法論Ⅱ	1後		1		1	1				
	統計解析評価学特論	1後		2			1				
	教育学特論	1前	2			1					
	教育実践学特論	2前		2		1					
	専門職連携論	1後		1			1	1			
小計(10科目)	-										
専門科目	運動器リハビリテーション特論Ⅰ	1前		2		1					
	運動器リハビリテーション特論演習Ⅰ	1後		2		1					
	運動器リハビリテーション特論Ⅱ	1前		2		1	1				
	運動器リハビリテーション特論演習Ⅱ	1後		2		1	1				
	神経系リハビリテーション特論Ⅰ	1前		2		3		2			
	神経系リハビリテーション特論演習Ⅰ	1後		2		3		2			
	神経系リハビリテーション特論Ⅱ	1前		2		3					
	神経系リハビリテーション特論演習Ⅱ	1後		2		3					
	健康生活論	1後		1		1		2			
	生涯発達学特論	1後		2				1			
	健康教育特論	1後	1				1				
	健康政策論	1後	1				1				
	精神健康支援学特論	2前		2		1					
	健康生活支援特論Ⅰ	1前		2		3	2				
	健康生活支援演習Ⅰ	1後		2		3	2				
	健康生活支援特論Ⅱ	1前		2		1		1			
	健康生活支援演習Ⅱ	1後		2		1					
	特別研究	1~2通	10			11	3	2			
小計(18科目)	-										
合計(28科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
共通科目 12単位 専門科目 22単位 合計 34単位以上を修得 修士論文が本学論文審査に合格すること											

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
共通科目	倫理学特論	1前	2								1
	ノロエツンヨアリズム特論(未開講)	1前		1				1			
	コミュニケーション特論(未開講)	1前		1					1		
	国際医療学演習	2前	2			1					
	研究方法論Ⅰ	1前	2				1				
	研究方法論Ⅱ	1後		1		1	1				
	統計解析評価学特論	1後		2			1				
	教育学特論	1前	2			1					
	教育実践学特論	2前		2		1					
	専門職連携論	1後		1					1		
小計(10科目)	-										
専門科目	運動器リハビリテーション特論Ⅰ(未開講)	1前		2		1					
	運動器リハビリテーション特論演習Ⅰ(未開講)	1後		2		1					
	運動器リハビリテーション特論Ⅱ(未開講)	1前		2		1	1				
	運動器リハビリテーション特論演習Ⅱ(未開講)	1後		2		1	1				
	神経系リハビリテーション特論Ⅰ	1前		2		3		2			
	神経系リハビリテーション特論演習Ⅰ	1後		2		3		2			
	神経系リハビリテーション特論Ⅱ	1前		2		3					
	神経系リハビリテーション特論演習Ⅱ(未開講)	1後		2		3					
	健康生活論	1後		1		1		2			
	生涯発達学特論	1後		2				1			
	健康教育特論	1後	1				1				
	健康政策論	1後	1				1				
	精神健康支援学特論	2前		2		1					
	健康生活支援特論Ⅰ	1前		2		3	2		1		
	健康生活支援演習Ⅰ(未開講)	1後		2		3	2		1		
	健康生活支援特論Ⅱ	1前		2		1		1			
	健康生活支援演習Ⅱ	1後		2		1					
	特別研究	1~2通	10				12	2	2		
小計(18科目)	-										
合計(28科目)	-										
卒業要件及び履修方法											
共通科目 12単位 専門科目 22単位 合計 34単位以上を修得 修士論文が本学論文審査に合格すること											

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	倫理学特論	1前	2									1	
	プロフェッショナル ズム特論	1前		1			1						
	コミュニケーション 特論	1前		1				1					
	国際医療学演習	2前	2			1							
	研究方法論Ⅰ	1前	2				1						
	研究方法論Ⅱ	1後		1		1	1						
	統計解析評価学 特論	1後		2			1						
	教育学特論	1前	2			1							
	教育実践学特論	2前		2		1							
	専門職連携論	1後	1				1	1					
小計(10科目)	-												
専門科目	運動器リハビリ テーション特論Ⅰ	1前		2		1							
	運動器リハビリ テーション特論演 習Ⅰ	1後		2		1							
	運動器リハビリ テーション特論Ⅱ	1前		2		1	1						
	運動器リハビリ テーション特論演 習Ⅱ	1後		2		1	1						
	神経系リハビリ テーション特論Ⅰ	1前		2		3		2					
	神経系リハビリ テーション特論演 習Ⅰ	1後		2		3		2					
	神経系リハビリ テーション特論Ⅱ (未開講)	1前		2		3							
	神経系リハビリ テーション特論演 習Ⅱ(未開講)	1後		2		3							
	健康生活論	1後		1		1		2					
	生涯発達学特論	1後		2				1					
	健康教育特論	1後	1										
	健康政策論	1後	1				1						
	精神健康支援学 特論	2前		2		1							
	健康生活支援特 論Ⅰ	1前		2		3	1						
	健康生活支援演 習Ⅰ	1後		2		3	1						
	健康生活支援特 論Ⅱ	1前		2		1		1					
	健康生活支援演 習Ⅱ	1後		2		1							
	特別研究	1~ 2通	10			11	2	2					
	小計(18科目)	-											
	合計(28科目)	-											

卒業要件及び履修方法

共通科目 12単位
 専門科目 22単位
 合計 34単位以上を修得
 修士論文が本学論文審査に合格すること

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。
 - ・ (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和3年度】

- ・担当教員辞任の理由により、「健康教育特論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「なし」に変更。
令和3年3月にAC教員審査申請中
- ・担当教員辞任の理由により、「健康生活支援特論Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
令和3年3月にAC教員審査申請中
- ・担当教員辞任の理由により、「健康生活支援演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授2」から「准教授1」に変更。
令和3年3月にAC教員審査申請中
- ・担当教員辞任の理由により、「特別研究」の専任教員等の配置を「准教授3」から「准教授2」に変更。

【令和4年度】

- ・新採用の理由により、「健康教育特論」の専任教員等の配置を「なし」から「教授1」に変更。科目適合（審査済）
- ・新採用の理由により、「健康政策論」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。科目適合（審査済）
- ・新採用の理由により、「健康生活支援演習Ⅰ」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」、「講師0」から「講師1」に変更。科目適合（審査済）
- ・新採用の理由により、「特別研究」の専任教員等の配置を「教授11」から「教授12」に変更。科目適合（審査済）

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	20 科目	0 科目	28 科目	8 科目 [0]	20 科目 [0]	0 科目 [0]	28 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

(該当なし)

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{28} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	借用面積：17011.00㎡ 借用期間：H11.1.1～40年間		
	校舎敷地	5,642.21㎡	0㎡	0㎡	5,642.21㎡			
	運動場用地	4,082.27㎡	0㎡	0㎡	4,082.27㎡			
	小 計	9,724.48㎡	0㎡	0㎡	9,724.48㎡			
	そ の 他	9,919.96㎡	0㎡	0㎡	9,919.96㎡			
	合 計	19,644.44㎡	0㎡	0㎡	19,644.44㎡			
(2) 校 舎	専 用	14,850.82㎡	0㎡	0㎡	14,850.82㎡	大学全体		
	(14,850.82㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(14,850.82㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	19室	29室	25室	1室 (補助職員 1人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		大学全体		
	保健医療学研究科保健医療学専攻			29 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機 械・器 具	標 本	大学全体
		[うち外国書]	[うち外国書]					
	冊	種	種	点	点	点		
	保健医療学研究科保健医療学専攻	24,347 [434] (24,347 [434])	160 [32] (160 [32])	17 [17] (17 [17])	754 (754)	6757 (6,757)	123 (123)	
計	24,347 [434] (24,347 [434])	160 [32] (160 [32])	17 [17] (17 [17])	754 (754)	6757 (6,757)	123 (123)		
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	1016.54㎡		104		50,000			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	1,140.00㎡		-					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能なため、学部との合算
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	14,379千円	14,029千円	
	共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	5,860千円	2,000千円	2,000千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		800千円	600千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		補助金収入、雑収入 等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	福井医療大学						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健医療学部	4	180	-	720	-	0.91	0.78	-	平成29	-	
リハビリテーション学科	4	120	-	480	-	0.80	0.60	-	平成29	福井県福井市江上町55-13-1	
理学療法学専攻	4	50	-	200	学士 (理学療法学)	1.10	0.92	-	平成29	同上	
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士 (作業療法学)	0.68	0.42	-	平成29	同上	
言語聴覚学専攻	4	30	-	120	学士 (言語聴覚学)	0.50	0.33	-	平成29	同上	
看護学科	4	60	-	240	学士 (看護学)	1.14	1.13	-	平成29	同上	
大学全体	-	180	-	720	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	福井医療大学大学院						学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
保健医療学研究科 保健医療学専攻	2	10	-	20	修士 (保健医療学)	0.90	0.90	-	令和3	同上	
大学院全体	-	10	-	20	-	-	-	-	-	-	

大学の名称	〇〇短期大学					学生募集停止学科数	0	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地
(該当なし)	年	人	年次人	人		倍	倍			

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
13	5	5	0	23	0	14	4	5	0	23	0
(12)	(5)	(5)	(0)	(22)	(0)						
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
16	0	7				16	0	7			
(16)	(0)	(7)				(16)	(0)	(7)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
14	4	5	0	23	0	14	4	5	0	23	0
[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数	/		
16	0	7				16	0	7			
[0]	[0]	[0]				[0]	[0]	[0]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、既に設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員 うち、定年を延長し て採用する教員数
60	9	9
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{23}{23} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{9}{23} = \boxed{39.13} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	<p>・設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	遵守事項	<p>本大学院においては、養成する人材像を(1)保健医療学分野を先導する研究・実践を行える人材、(2)高い倫理観と豊かな人間性を持って地域に貢献できる人材。と定め、地域への健康政策や地域住民個々の健康増進と回復、疾病・障害の予防と治療、に関する教育を行い、高度専門職業人の養成を行う。ことを、目標に掲げ大学院教育を進めていく。入学希望者には、本大学院の設置の趣旨・目的を十分に説明し、教育研究活動を進める。また、教育課程を教授する教員においては、学生との面接を設定し、教育研究活動の指導を充実させる。高度な教育を実施するためにも教員の研究活動を推奨し、今回申請した教員の職位向上に努めさせる。(3)</p>	履行中
認 可 時 (令和2年)	<p>・「運動器リハビリテーションコース」のディプロマ・ポリシーの内容が、理学療法における治療技術に偏った内容となっているため、受け入れる学生である理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師の有資格者が幅広く学修でき、修士(保健医療学)の学位にふさわしい内容に改めること。また、「運動器リハビリテーション特論Ⅰ・Ⅱ」及び「運動器リハビリテーション特論演習Ⅰ・Ⅱ」の授業内容についても、修正したディプロマ・ポリシーの内容と整合するよう修正すること。</p>	遵守事項	<p>理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護師の有資格者が、幅広く学習できるようディプロマ・ポリシーの内容を一部修正し、「運動器リハビリテーション特論Ⅰ・Ⅱ」及び「運動器リハビリテーション特論演習Ⅰ・Ⅱ」の授業内容についても修正した。また、作業療法士、言語聴覚士、看護師の有資格者が「運動器リハビリテーションコース」を希望する場合は、学部の科目等履修制度を活用し、運動器系治療技術Ⅰ(運動機能障害の評価と治療)運動器系治療技術Ⅱ(徒手理学療法)の履修を勧め、大学院における「運動器リハビリテーションコース」の修了、ディプロマ・ポリシーの修得に努める。(3)</p>	履行済

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・カリキュラム・ポリシーにおいて、「研究活動において国際的な視野を認識できるようにするため、『国際医療学演習』」を設置する」とされていることを踏まえ、当該科目については、例えば、国際学会等において発表できる内容に改めるなど、内容を充実すること。なお、当該科目は演習科目として2単位の設定となっているが、授業時間数が演習科目として十分な時間数が確保されているのか再検討すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>国際医療学演習において、英語科学論文を読み、論文の構成、展開法、語法等を学び、実際にアブストラクト、発表原稿を書く練習、国際会議での発表を想定した模擬プレゼンテーションやポスターセッション等が行えるよう、授業内容を改める。また現在2単位30時間の設定であるが、2単位60時間とし、授業内容の充実を図る。(3)</p> <p>履行済</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・学位の英語名称の「Master of Health and Medicine」は、現在の教育課程の内容を踏まえると適切とは言えないことから、例えば、「Master of Health Science」に修正すること。また、研究科専攻の英語名称についても「Health Science」を使用するよう改めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>英語名称を改める(3)</p> <p>学位 Master of Health Science 保健医療学研究科 Graduate School of Health Science 保健医療学専攻 Course of Health Science</p> <p>履行済</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について検討すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>当該コースの研究・業績・研究指導歴を有する教授等の専任教員を配置編成を行った。退職年齢を超える教員においては、学位および研究業績等踏まえ、本大学院の3コースに必要との判断のもと申請した。今後、各コースの教員組織編制の将来構想として、若手教員が学術の理論及び応用を教授研究できるように研究業績を積み上げ、若手教員の職位向上に努めさせる。(3)</p> <p>履行中</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画	
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・「各コース修了者が活躍する場」について、設置の趣旨に掲げた「保健医療関連職種に対する社会的ニーズの多様化」などを踏まえて学生に分かりやすく説明するとともに、就職支援の充実に努めることが望ましい。</p>	<p>助言事項</p>	<p>本大学院入学希望者には、2年間の履修モデルを十分に説明し、入学時にコース修了時の活躍する場をイメージさせ、高度専門職業人としての能力を発揮できるような研究指導を行う。活躍する場は、医療・介護施設にとどまらず、行政・関連企業においても求められることを説明する。指導教員も、本学大学院の設置の趣旨を十分に認識し、日頃より医療・介護、行政・関連企業等に大学院生の取り組む研究課題に対して広報誌し、就職支援の充実に努める。(3)</p>	<p>履行中</p>
<p>認 可 時 (令和2年)</p>	<p>・各資格を有する者を受け入れる計画であるが、言語聴覚士に係る専攻分野の研究指導体制の充実を図ることが望ましい。</p>	<p>助言事項</p>	<p>研究科長は、これまでも言語聴覚士に係る専門分野の研究指導に熱心に取り組んでおり、研究業績の向上に努めている。またリハビリテーション専門医であり、言語聴覚士のみならず、理学療法士、作業療法士の指導にもあたっている。入学希望者として言語聴覚士が入学しても、言語聴覚士領域の専攻分野の指導体制は十分と考える。しかし、言語聴覚領域の教育組織編成の将来構想を考え、大学院修了者を含め、大学院教員として育てていく。(3)</p>	<p>履行中</p>

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今 後 の 実 施 計 画
認 可 時 (令和2年)	・ 入学者選抜における各入学試験の項目の評価割合については、公平な評価を担保する観点から、入試要項においてあらかじめ明示することが望ましい。	助言事項	募集要項に、試験区分ごとに明記する。 書 類：参考程度（入学資格の確認） 英 語：医療英語の基礎知識、読解力等を評価し、60分、100点満点で採点する。CEFR B1以上のスコアを有する者は、当該試験を免除する。 小論文：内容、表記を評価し60分、100点満点で採点する。 面 接：積極性、社会性、信頼性、自己統制力、コミュニケーション力を段階評価する。(3)	履行済	
認 可 時 (令和2年)	・ 研究指導科目である「特別研究」が1年次から2年次の通年で設定されているが、学生が見通しを持って履修し課程を修了することができるよう、学年ごとに研究指導科目を設定することが望ましい。	助言事項	特別研究は、1年次から2年次と通年での指導となっているが、研究指導の進行状況の把握のため、各コースで3か月に1回、中間報告会を実施する。また各コースにおいて、1年次前期に特論Ⅰ、Ⅱを、1年次後期に特論演習Ⅰ、Ⅱを配置し、特別研究の履修と並行することで、科目担当教員と研究指導教員及び副研究指導教員が協力して、特別研究の進行状況や問題点の把握に努めることとする。(3)	履行中	
認 可 時 (令和2年)	・ 将来的に博士後期課程に進学を希望する学生がいることが想定されるため、「質的研究」と「量的研究」を深める授業科目である「研究方法論Ⅱ」と「統計解析評価学特論」の両方を履修することができる時間割を設定することが望ましい。	助言事項	研究指導における「質的研究」と「量的研究」を深める授業科目である「研究方法論Ⅱ」と「統計解析評価学特論」の両方を履修することができるように時間割を作成し、同時に「研究方法論Ⅱ」を前期に開講する時間割に変更した。(3)	履行済	

区 分	附 帯 事 項 等		履 行 状 況		今 後 の の 実 施 計 画
認 可 時 (令 和 2 年)	・ 繰越収支差額構成比率の推移が近年悪化傾向にあり、また、経常収入に対する教育研究経費の割合が同系統の学校法人の平均値に比べ低く、低下傾向にあるため、経営基盤の安定確保に取り組むとともに、教育研究条件が低下しないよう留意すること。	助言事項	平成29年度に福井医療大学を開設したことに伴い、学生生徒等納付金収入に対する、人件費をはじめとした支出の割合が増えたことが原因である。 収入について、令和2年度は完成年度にあたり、現状通り学生数を確保していけば、納付金は今後、安定すると見込まれる。 支出について、教職員配置及び事務組織再編を計画し実行していくことで収支の安定を図ると同時に、学生の快適な教育研究環境を維持、確保するため、財政状況や社会情勢を考慮したうえで、整備計画を策定し着実な遂行に努める。(3)	履行済	

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<保健医療学研究科 保健医療学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(該当なし)	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>FD会議</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>原則として、月1回開催、必要に応じ臨時開催</p> <p>会議の開催は、委員の3分の2以上の出席を以て成立</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>(1)大学教育における教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取組に関すること</p> <p>(2)教育業績評価及び授業評価に関すること</p> <p>(3)その他大学教育の改善についての必要な事項に関すること</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会の開催 ・FD報告書の作成 <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD研修会・・・年2回 ・FD報告書・・・3年に1回 <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD・SD研修会・・・平成30年度 計4回 214名 ・FD・SD研修会・・・令和元年度 計2回 98名 ・FD・SD研修会・・・令和2年度 コロナ感染症対策のため未実施 ・FD・SD研修会・・・令和3年度 計2回 67名（内1回福井県内共同FD研修会18名） <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況</p> <p>研修では過去に以下の講演を行っており、教員には様々な視点からアプローチした講演内容を授業に反映できるように努力を求め、結果は授業評価アンケートで一般に公開している。</p> <p>講演内容・・・学生の学習モチベーションが上がる授業とは～予備校講師の経験から考える～ 大学院設置運営と大学院教育・研究法 モチベーションを高めるチームの在り方～チーム医療を担う医療職育成のために～ アクティブ・ラーニング アカハラ、パワハラ、セクハラの防止の心構え 同時双方向型オンライン授業の可能性</p> <p>グループワーク・・・授業交流会 合理的配慮が必要な学生に対する修学支援</p> <p>授業公開・・・授業評価優秀教員の授業見学</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期</p> <p>毎年、授業科目の試験時期に実施</p> <p>b 教員や学生への公開状況、方法等</p> <p>学生に対する授業評価アンケート結果は授業科目担当教員に返し、学内掲示板で公開している。</p>
--

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

該当なし

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

該当なし

c 委員会の審議事項等

該当なし

d その他

該当なし

② 審議状況

a 審議した内容

該当なし

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

該当なし

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見
学校教育法第69条の3及び学校教育法施行令第40条の規定に準じ、且つ福井医療大学学則第3条、福井医療大学大学院学則第2条の規定に基づき、学園及び本学の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するために、自ら点検及び評価を行い、併せて第三者による評価を実施する「自己点検・評価委員会」を設置する。
委員会では大学の理念目的が、教育研究組織、教育内容・方法・成果、学生の受け入れ、学生支援、教育研究等環境、社会連携・社会貢献、管理運営・財務、内部質保証に反映されているか検証し、報告書を作成していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

令和4年3月31日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・令和7年度に評価機関（未定）の評価を受けるべく、学内で検討中
・学部は令和4年度に申請中（大学基準協会）

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合 ≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

≪ aで公表「無」の場合 ≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

福井医療大学FD会議規程

(目的)

第1条 福井医療大学（以下「本学」という。）教員の教育・研究活動の向上・能力開発に関して恒常的に検討を行い、その質的充実を図ることを目的として、教授会の基に、FD（ファカルティ・ディベロップメント）会議（以下「会議」という。）を置く。

(組織)

第2条 会議は、次の各号に掲げる委員で組織する。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 学部長
- (4) リハビリテーション学科 教員 3名
- (5) 看護学科 教員 1名
- (6) 事務員
- (7) 学長が指名した教職員

(任期)

第3条 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。

- 2 会議は学長がこれを招集し、その議長となる。

(会議)

第4条 会議は、原則として、月1回開催する。なお、必要に応じ臨時開催をすることができる。

- 2 会議の開催は、委員の3分の2以上の出席を以て成立するものとする。

(協議事項)

第5条 会議の協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 大学教育における教員の授業内容・方法の改善のための組織的な取組に関すること。
- (2) 教育業績評価及び授業評価に関すること。
- (3) その他大学教育の改善についての必要な事項に関すること。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、事務課が担当し、連絡、議事録作成等を行う。

(報告)

第7条 委員会の活動については、教授会に議事録を添えて報告する。

(規程の改廃)

第8条 この規程の改廃は、委員会の議を経て、運営会議の承認を得なければならない。

附 則

附則1 この規程は、平成29年4月1日より施行する。

